

論文要旨

経営学研究科 経営学専攻 修士課程
アカウンティング・ファイナンスコース
荻野 敬子

本研究の目的は、日本企業における製品保証引当金を利用した利益調整の有無を調査するため、利益の質尺度との関連性で実証的に分析することである。

ひとくちに「利益の質」といっても、その評価尺度は様々である。Francis et al. (2008)によれば、会計発生高 (total accruals) を見るもの、異常会計発生高 (abnormal accruals) を見るもの、利益の持続性 (persistence) を見るもの、利益の予測可能性 (predictability) を見るもの、利益の平準化 (smoothness) を見るもの、利益のばらつき (earnings variability) を見るもののほか、利益と株価との価値関連性 (value relevance) を見るもの、利益の情報量 (earnings informativeness) を見るもの、利益の透明性 (earnings opacity) を見るもの、利益の適時性 (timeliness) を見るもの、利益計算における保守主義 (conservatism) を見るものが挙げられているが、これらをすべて扱うことは難しい。そこで本研究では音川・北川 (2007) を参考にし、彼らが利用したものの中から代表的な 3 つの指標を使って利益の質の測定を試みた。一つ目の評価尺度は、会計発生高のうち、Jones モデルの非裁量的会計発生高を利用したもの、二つ目の評価尺度は、利益の平準化の程度を利用したもの、そして三つ目の評価尺度は、利益の持続性を利用したものである。

分析対象とした「製品保証引当金」項目は、日経 NEED FQ などの財務情報データベースでは「その他短期引当金」項目に集約・掲載されていることから、独立した項目としては存在せず、この項目を計上している企業を抽出する作業は困難を極めた。そのため、eol や EDINET の XBRL 形式のデータなど複数のデータベースを組み合わせることで、何とか 5 年間分のデータを抽出することができた。このような理由から、サンプルは必ずしも十分な数を確保することができず、また「製品保証引当金」自体の金額も小さいため、製品保証引当金だけでなく「その他短期引当金」についても検証をおこない、両者を比較する形で調査を行った。

調査結果は、「製品保証引当金」だけでは必ずしも有意な結果が出なかったが、「その他短期引当金」では有意な結果が析出でき、概ね製品保証引当金を含むその他短期引当金全体としては、利益調整に利用され、それゆえ利益の質を低下させているとの結論付けることができた。本研究において、今まで調査されてきていなかった「製品保証引当金」や「その他短期引当金」という会計項目を扱い、かつ利益調整を行っていることを確認できたことは、利益調整研究にささやかながら貢献ができたものと思われる。